# ひょうご公明

KENGIKAI NEWS 2025年 春号
公明党議員団 県議会ニュース

発行/兵庫県議会公明党議員団
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1
控室 TEL/078-362-3727　FAX/078-371-1883
https://hyogo-komei.net
公明党議員団webサイトはこちら

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

**公明党議員団はSDGsを県の政策に反映し、力強く推進していきます。**

SDGsとは、持続可能な世界の達成を目指す17項目からなる2030年に向けた国際目標であり、2015年の国連サミットで採択をされました。気候変動などの地球的課題に対し、先進国と途上国とを問わず、各国が国内政策として取り組むよう求めています。SDGsの理念「誰一人取り残さない」、この理念は、公明党が長年掲げてきた『生命・生活・生存』を最大に尊重する『人間主義』の理念と共通です。

## 公明党が皆様の小さな声に耳を傾け、政策を実現しました!

兵庫県議会公明党議員団

# 令和7年度 実績集



公明党議員団は毎年、
県内の首長や各種団体から課題と要望を伺っています。
また、長引く原油や食料品などの高騰についての
県民の皆様からの切実な声を
知事当局に申し入れしました。

**実現した主な実績を紹介します!**

## 特殊詐欺対策のための自動録音装置を配付します!

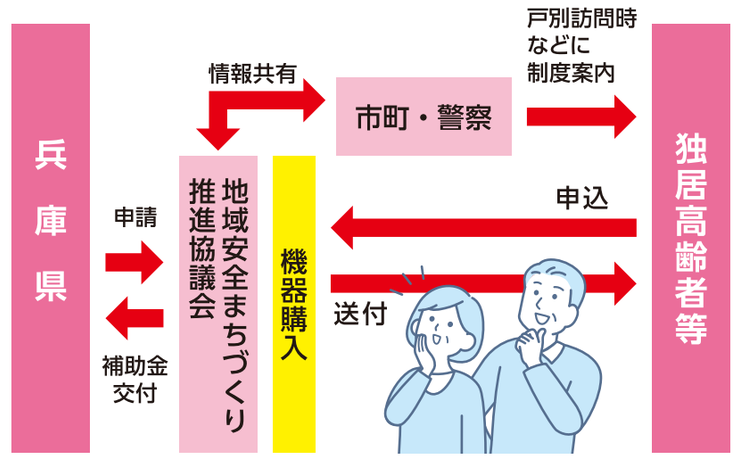
公明党議員団は増え続ける特殊詐欺対策の強化、被害にあいやすい**高齢者が安心して暮らせる対策**を強く訴えてきました。独居高齢者等の被害リスクの高い世帯に対して、外付け自動録音機の配付が実現しました。

**実施内容**

- 警察の戸別訪問や市町等により、対策が必要な高齢者に制度を案内
- **ひょうご地域安全まちづくり推進協議会を通じ高齢者宅へ機器を送付(3,000台)**
- 機器設置が困難な高齢者に対して**設置をサポート**

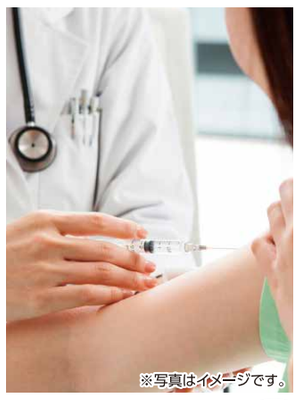
**お問合せ先** 県民生活部くらし安全課　TEL.078-362-3225


※写真はイメージです。




## 帯状疱疹ワクチン接種費補助の継続が実現!!

公明党議員団は、令和4年度より定例会などで帯状疱疹の予防とワクチン接種の助成について要望した結果、令和6年度、**東京都に次いで2番目に助成事業を実現**することができました。全国の公明党の働きかけもあり、令和7年度は**65歳に対して国の定期接種化**が決定しました。令和7年度に限り5年以内に国の定期接種対象とならない人に補助を継続します。


※写真はイメージです。

**補助率等** 市町助成事業に1/2補助(上限額:2,000円)
(例)県・市の合計補助額が4,000円の場合、**県2,000円・市2,000円の補助**

**補助対象** 接種日現在で満50歳以上、かつ、令和8年3月31日時点で60歳以下の方

**補助回数** 生ワクチン、組換えワクチンどちらか1回限り　**実施期間** 令和7年度

**市町随伴事業のため、事業実施状況等については、各市町にお問い合わせください。**



## 不妊治療支援が更に充実!!

不妊治療の保険適用については公明党の長年の訴えが実り、令和4年度に保険適用が開始。公明党議員団は、**先進医療費助成などの更なる支援の充実**や**仕事の両立**を求め、隣接府県の医療機関についても対象を拡大することができました。




### 不妊治療支援

**①保険適用外の先進医療費を助成**

**対象** 県内または、隣接府県医療機関※1で先進医療を受けた者(43歳未満)

**助成額** 1クール※2あたり3万円(回数制限なし)

**②先進医療にかかる通院交通費を助成**

**対象** 本人(同行者は対象外)

**助成額** 1クールの治療にかかった通院交通費の合計額から5,000円を控除した額の1/2以内の額
**上限額/1往復当たり19,000円**※3

※1.制度拡充は令和7年4月1日以降の先進医療を対象　※2.1クールは、生殖補助医療開始から胚移植まで　※3.令和6年実績の最も高額となる市町間の自家用車・公共交通機関の平均額

**お問合せ先** 保健医療部健康増進課 TEL.078-362-9230

兵庫県不妊治療応援サイト

兵庫県プレコンセプションケア応援サイト

### 仕事の両立支援

不妊治療と仕事の両立支援の取組を全県的に推進します。

**管理職・従業員に向けた普及啓発**
**不妊治療と仕事の両立推進フォーラムの開催**
**不妊治療に特化した企業相談体制の構築**

**お問合せ先** ひょうご仕事と生活センター TEL.078-381-5277

## 不登校児童生徒に対する経済的支援が進みます!

公明党議員団は、不登校生徒を抱える保護者の切実な声を受け、議会質問や政策提言など強力な訴えを続けた結果、**フリースクール等の授業料の補助**や**校内サポートルームの支援員拡充**が実現しました。


※写真はイメージです。

### フリースクール等の授業料負担軽減の支援

フリースクール等民間施設に通う不登校児童生徒の家庭に対して、民間施設での授業料等を補助する市町を支援

**補助対象**
県作成「不登校児童生徒を支援する民間施設に関するガイドライン」を踏まえたフリースクール等民間施設に通い、出席扱いと認められた児童生徒(神戸市立学校在籍者除く)

**対象経費** 授業料等(上限:1万円/月)

**負担割合** 県:市町=1:1(1/2補助)

**お問合せ先** 県教育委員会義務教育課
(私立学校在籍者は総務部教育課)
TEL.078-362-3740

### 不登校児童生徒支援員(外部人材)の配置を支援

依然不登校の増加傾向が続いている小学校について、不登校児童生徒支援員の全校配置に向けて、段階的に、配置支援の拡充を検討

**配置校** (神戸市除く)
◯**中学校**……全中学校の各校に1人【変更なし】
◯**小学校**……市町毎に**2校に1人【R6…4校に1人】**
※市町の判断により配置学校を選択

**お問合せ先** 県教育委員会義務教育課
TEL.078-362-3740

## 救急安心センター事業(#7119)の全県展開を実施します!



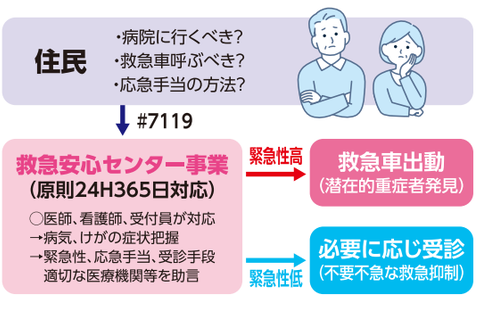

高齢化等に伴い救急需要が増加する中、一部の市で実施している**当該電話相談事業の全県展開**による適切な対応を求めた結果、実現しました。

**目　的** 急な病気やケガをしたときに、救急車を呼ぶべきか、今すぐ受診すべきか、迷った際の電話相談

**主な内容** ・救急車を呼ぶか呼ばないかの相談
・医療機関案内

**対応時間** 24時間365日対応　**実施主体** 県と参画市町で設立した協議会

**お問合せ先** 危機管理部消防保安課 TEL.078-362-9473




## 兵庫県議会 公明党議員団

HYOGO KOMEI MEMBER

| 団長 | 副団長 | 幹事長 | 副幹事長 | 政務調査会長 | 政務調査副会長 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川市・5期 岸本 かずなお | 明石市・4期 いとう 勝正 | 神戸市長田区・4期 こしだ 浩矢 | 西宮市・2期 竹尾 ともえ | 尼崎市・2期 小泉 弘喜 | 川西市及び川辺郡・1期 麻田 ひさみ | 尼崎市・5期 谷井 いさお |
| 神戸市須磨区・4期 しま山 清史 | 姫路市・3期 天野 文夫 | 伊丹市・1期 里見 たかえ | 神戸市兵庫区・1期 菅 たけし | 姫路市・1期 まつお 智美 | 神戸市北区・1期 おおつか 公彦 | |

**ご相談・ご要望はお近くの議員までご連絡ください。**

# 誰も取り残さない安全安心な兵庫

## 私立幼稚園の緊急修繕を支援します!

様々な課題を抱える幼児教育の現場において、園児の安全安心の確保を推進するため、**酷暑や防犯対策など現場のニーズに対応する緊急的な修繕**を支援。


※写真はイメージです。

**対象施設** 私立幼稚園(111ヶ所)、幼稚園型の認定こども園(62ヶ所)※公立施設は除く

**対象費用** 施設内や周辺の安全・安心確保の取組に必要な経費
①小修繕(エアコン、水回り、床、壁、手すり等の更新・設置)
②備品(防犯カメラ等の備品の更新・設置)

**補助率** 1/2(補助上限100万円)

**お問合せ先** 総務部教育課 TEL.078-362-3105

## シェルター工事の補助額UP! 住まいの耐震化の補助要件を緩和!

大規模地震において家屋の倒壊から命を守るため、**シェルター工事に対しての補助額がアップ**されました。これまでの申請は所有者のみでしたが、**所有者が高齢者の場合に限り2親等以内の親族からの申請も可能**になります。屋根軽量化工事については、改修後の住宅の評点要件を1.0から0.7に緩和し、更に利用しやすくなります。

| | 屋根軽量化工事 | シェルター工事(一室限定改修) | |
|---|---|---|---|
| 事業内容 | 住宅の屋根のみを取り替える改修工事 | 住宅内に耐震シェルターを設置 | |
| 補助対象(評点要件) | 評点0.7以上 | ー | |
| 申請者 | 住宅所有者※1の2親等以内の親族からの申請も可能 ※1 高齢者(65歳以上)の場合に限る。 | | |
| 対象者 | 全世帯 | 全世帯 | 高齢者世帯(65歳以上の単身者または夫婦世帯) |
| 補助率 補助上限 | 定額50万円 | 定額50万円 | 定額75万円(県全域) 定額100万円(耐震化促進地域※2に限る) |

※2 高齢化率が高い地域で県が別に定める地域

**お問合せ先** まちづくり部建築指導課 TEL.078-362-4340

## トイレカーをモデル的に配備します!

大規模災害時には、食料などの備蓄とともに衛生的安全なトイレが必要です。能登半島地震において**トイレの確保が課題**になりました。県でモデル的に整備し、導入を促進します。


南あわじ市で導入された自走式水洗トイレカー(参考)

**お問合せ先** 危機管理部災害対策課 TEL.078-362-9988

## 「親なきあと」を支える グループホーム

民間事業者の新規参入が増加する中、グループホームの**直接処遇職員の資質向上**を図るため、当該職員等を対象にした研修を実施します。


※写真はイメージです。

**対象者** グループホームの責任者(管理者等)
世話人・生活支援員などの直接処遇職員

**お問合せ先** 福祉部障害福祉課 TEL.078-362-9105

# 若者が輝く兵庫

## 産後ケア事業への市町補助

産後の母子に対して専門職による心身のケアや育児の指導及び相談等を行う**産後ケア事業(市町が実施)**についてR7から新たに**1/4を県が負担**。集合契約を開始し、市町サービスの充実に向けて検討。


※写真はイメージです。

**お問合せ先** 保健医療部健康増進課 TEL.078-362-9128

## 私立高等学校等の授業料負担軽減を拡充します!

昨年度に引き続き、**就学機会の確保**のため、**私立高等学校等生徒授業料補助**を拡充します。

**対象世帯** 年収590万円未満世帯(実質無償化)

| 年収目安 | 国就学支援金 | 県授業料軽減 | 計 |
|---|---|---|---|
| 590万円未満 | 396,000円 | 現在:44,000円 **64,000円** | 現在:440,000円 **460,000円** |
| 590~730万円未満 | 118,800円 | 120,000円 | 238,800円 |
| 730~910万円未満 | 118,800円 | 60,000円 | 178,800円 |


※写真はイメージです。

**お問合せ先** 総務部教育課 TEL.078-362-3104

## 子育てしやすい県営住宅にリノベーションします!

阪神間を中心に、**安心して子育てできる住まい**としての県営住宅を提供します。多様な世代構成で、コミュニティを活性化させます。

**対象** 新婚・子育て世帯
①合計年齢が80歳未満で婚姻成立後2年以内の夫婦
②同居者に18歳未満の扶養親族あり

**お問合せ先** まちづくり部公営住宅管理課 TEL.078-230-8461

## 中学校部活動地域移行の整備を進めます!

市町と連携し、休日の部活動の地域移行に向け体制を強化します。


※写真はイメージです。

**お問合せ先** 各市町組合 教育委員会地域担当窓口へ

# 活力がわきあがる兵庫

## 万博会場への子どもの無料招待が実現!

県内企業と協働し、特別な学びの場となる**大阪・関西万博に県内の子どもたちを無料招待**するため、学校行事として、万博会場への訪問を希望する県内の学校へチケットを配布。


※写真はイメージです。

**お問合せ先** 企画部万博推進課 TEL.078-362-9114

## 物価高騰に伴った円滑な価格転嫁を推進!

県内製造事業者等が適切な価格転嫁を行い、事業活動の持続可能性を高めるための緊急対策を実施し、**円滑な価格転嫁を支援**。

**相談対応** 価格転嫁推進員を3名設置し、価格転嫁への取組に関する相談等に対応

### 専門家派遣による伴走支援

**事業内容** 中小企業診断士等を派遣し、事業者の価格交渉を伴走支援
※製品原価の算出に必要な情報の把握手法等への助言等

**支援対象** 40社程度

**お問合せ先** (公財)ひょうご産業活性化センター 創業推進部取引振興課 TEL.078-977-9074

## 都市部の安全対策を強化。獣害対策を強化します!

シカ、イノシシの市街地への生息区域が拡大。**AI画像解析と連動した自動撮影カメラを設置**し、野生動物の行動調査手法を開発。市町や地域と連携した取り組みを構築。


※写真はイメージです。

**お問合せ先** 環境部自然鳥獣共生課 TEL.078-362-9084

## 空き家の家財道具等の処分を補助します!(空き家流通促進支援事業)

空き家の流通・活用を図るため、**空き家の家財道具等の処分に要する経費を支援**。

**対象**
①エリアマネジメント団体
②空家活用特区の市町連携団体
③不動産事業者等
(市町が空き家の活用を促進する必要があると認める区域内で市町連携協定を結ぶものに限る)

**対象経費** 家財道具・仏壇等の処分に要する経費(事業者に依頼した経費に限る)

**県補助額** 10万円(補助対象額40万円)

県 1/4(10万円) | 市町 1/4(10万円) | 団体 1/2(20万円)

**お問合せ先** まちづくり部住宅政策課 TEL.078-362-3583

# 各大臣等に「令和7年度国の予算編成等に対する要望」を提出しました!


**中野洋昌 国土交通大臣**

❶ 高規格道路ネットワーク整備の加速化
❷ 地域交通に対する支援
❸ 防災・減災、国土強靱化対策の推進
❹ 公共工事設計労務単価の改善


**鰐淵洋子 厚生労働副大臣**

❶ 高齢者の安心安全の確保
❷ 医師の働き方改革の推進
❸ 自治体立病院への財政的支援等
❹ 帯状疱疹ワクチンの定期接種化


**庄子賢一 農林水産大臣政務官**

❶ 有機農業を含む環境創造型農業の推進
❷ ナガエツルノゲイトウ防除対策の強化・充実
❸ 分収造林事業(林業公社)への支援
❹ 公共工事設計労務単価の改善


**坂井学 内閣府特命担当大臣(防災、海洋政策)**

❶ 防災・減災、国土強靱化対策の推進
❷ 能登半島地震を踏まえた課題への対応
❸ 阪神・淡路大震災30年、「創造的復興」理念の発信